



中部学院大学・中部学院大学短期大学部 2017～2018年度 IR 報告書



中部学院大学・中部学院大学短期大学部 IR推進センター

2017年度学生生活実態調査と調査項目の再考および2018年度調査実施

1. 要約

学生生活実態調査関連では、この2年間で、主に①2015年から実施してきた調査項目の再考と、そのための全国各協会および他大学の項目の調査、②2017年度の調査結果の分析と報告、③2018年度の調査時期および項目の検討と調査の実施の3点を行ってきた。①では、ほとんどの大学が学生生活実態調査を実施しており、新入生の生活の実態を把握するために1月以降に実施している大学が多いことがわかった。②では、本学の大きな傾向は変わらなかったものの、授業に関する項目では学部・学科で傾向が違ってくるようになった。③では、①の結果を踏まえて、実施時期を7月から1月に変更した。現在1,407(79.3%)の回答を得ている。これらの結果は、2019年度に集計および分析をする予定である。

2. 調査内容

中部学院大学・短期大学部では平成27年度より全学的な学生生活実態調査を実施した。2017年度は第3回目で、調査を2017年7月に実施した。四大学部生は1246名、短大学科生は専攻科を合わせて299名の回答を得た。なお、大学院生と通信教育学部生は調査を実施していない。

3. 分析内容

(1) 調査の最終目的

本調査の目的は、中部学院大学・短期大学部の学生の生活状況や生活意識の実態を把握し、学生生活の充実に役立てることであり、この「学生生活実態調査」の結果を基に今後の学生支援のあり方を具体的に検討し、大学全体の学生支援の充実につなげることを目指している。2017年度は、特に、1)入学の経緯、2)居住・通学・経済状態、3)アルバイト状況、4)食事・飲酒・喫煙状況、5)睡眠状況、6)学修状況、7)部活動・サークル加入状況の7つについて本学の実態について明らかにすることを目的とした。

(2) 分析結果

別紙参照



平成 29 年度 学生生活実態調査報告書

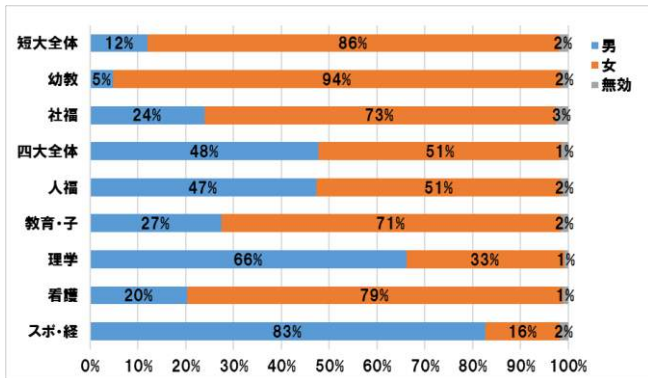
基本事項

1.1 調査対象者数

中部学院大学・短期大学部では平成 27 年度より全学的な学生生活実態調査を実施した。本年度は第3回目で、調査を平成 29 年 7 月に実施した。四大学部生は 1246 名、短大生は専攻科を合わせて 299 名の回答を得た。なお、大学院生と通信教育学部生は調査を実施していない。

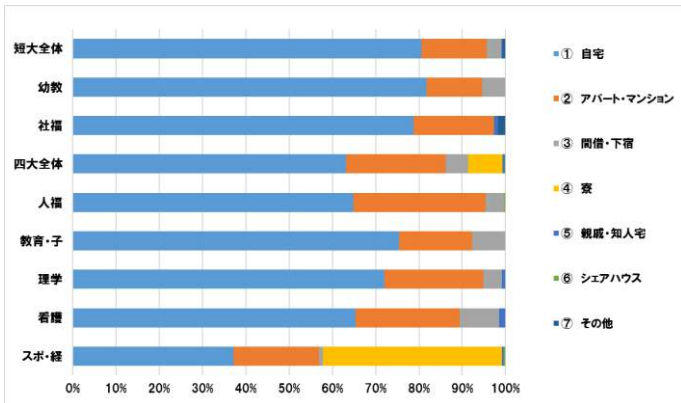
四大学科	1年	2年	3年	4年	計
人間福祉学科	69	49	74	70	262
子ども学科・子ども教育学科	56	61	74	57	248
理学療法学科	57	64	57	55	233
看護学科	68	64	66	68	266
経営学科・スポーツ健康科学科	74	74	56	33	237
合計	324	312	327	283	1246
短大 学科	1年	2年	3年	4年	計
幼児教育学科	101	85			186
社会福祉学科	51	62			113
合計	152	147			299

1.2 調査対象者性別

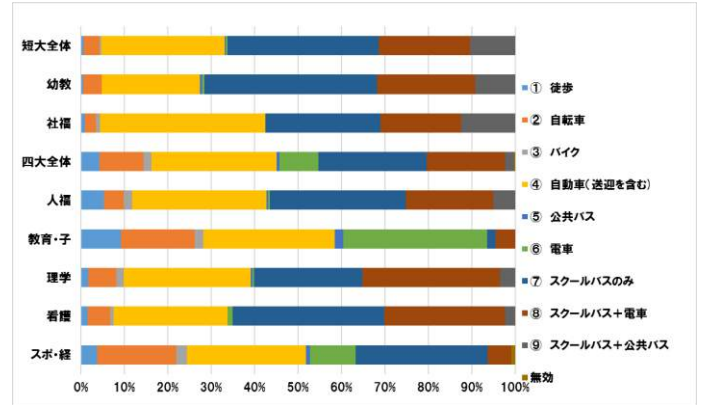


2. 住居・通学・経済状態

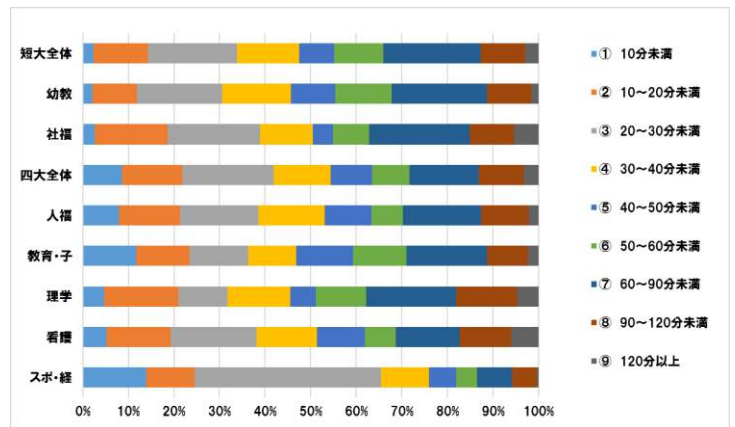
2.1 住居状態



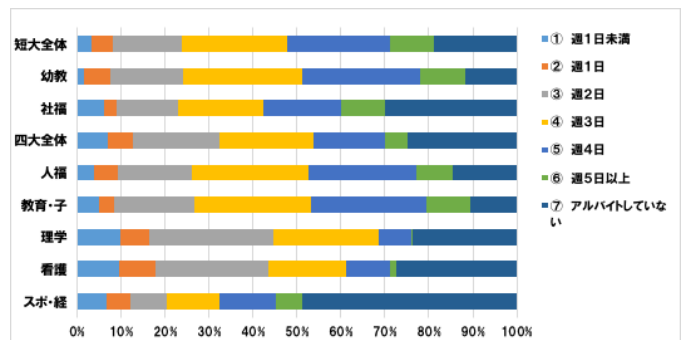
2.2 通学方法



2.3 通学時間

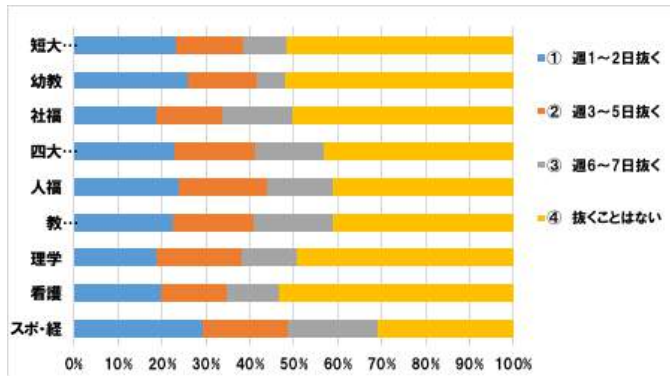


3. アルバイトの1週間の平均時間



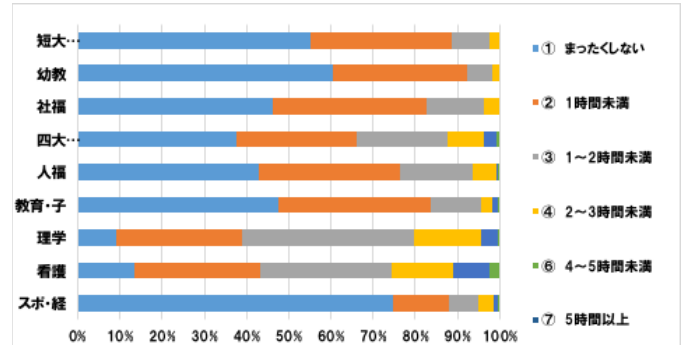
中部学院大学・中部学院大学短期大学部 2017～2018 年度 I R 報告書(別紙)

4. 朝食摂取状況



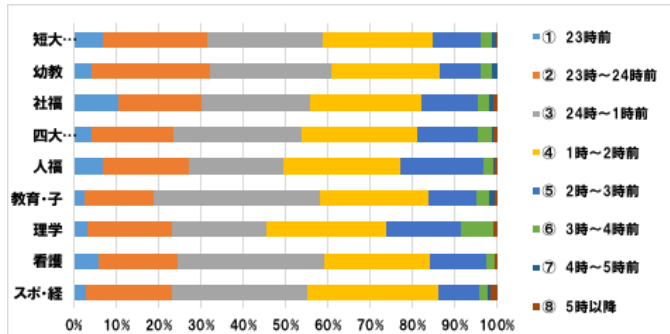
6. 学修状況

6.1 1日の平均予習・復習時間

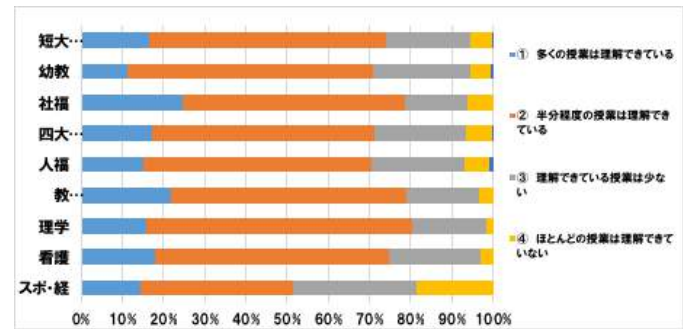


5. 睡眠

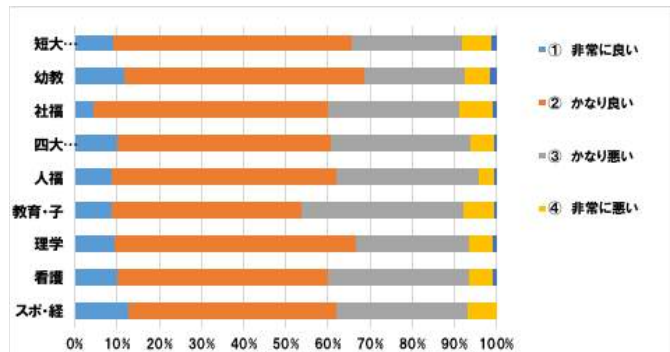
5.1 就寝時間



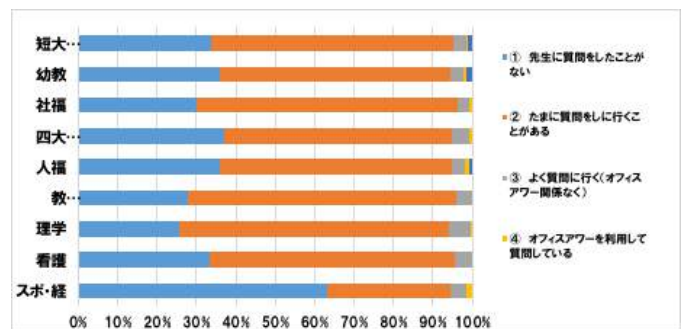
6.2 授業の理解度



5.2 睡眠の質



6.3 教員への質問



【結果の解説】

1)入学の経緯：将来の進路を考え希望する学部学科を選び、推薦入試を利用する学生が多く、地元志向の学生も2割程度いた。短大生は知り合いが本学の卒業生であるため志望した学生が四大大生より多く、スポーツ健康科学科・経営学科・人間福祉学部は、スポーツ・音楽推薦者が多く、高校の先生に勧められて入学している学生がおり、部活動を選んで入学してきている傾向が明らかとなった。

2)居住・通学・経済状況：スポーツ推薦者以外は自宅通学者が多く、関キャンパス利用学生の多くがスクールバスを利用していた。四大大生は自家用車の利用者が多かった。通学時間も1時間以内がほぼ半数で、1時間以上かかる学生が1割いた。また、1ヶ月の学費以外の生活費は3万円未満の学生が多く、四大・短大生ともに、4割近い学生が「自身の生活が苦しい状況だ」と感じていることがわかった。学生の半数程度は、何らかの奨学金を受けていた。

3)アルバイト状況：飲食店や喫茶店でのバイトが3～4割程で最も多く、「生活費」と「娯楽・嗜好品」が目的で、月3～5万円の収入であり、扶養手当の関係が含まれると考えられた。頻度は週3日程度で、10～20時間勤務が多く、夜中0時まで終わる学生がほとんどだった。半数以上の学生は、「バイトは勉学に支障がない」と回答していた。

4) 食事・飲酒・喫煙状況：4割ほどの学生が朝食を抜いていた。朝食を摂取している学生の多くは自宅等で調理されたものを食べている一方で、お菓子類を朝食代わりにしている学生もいた。喫煙状況は、学科によっては(特にスポーツ健康学科)喫煙率が高かった。

5) 睡眠状況：夜中0時～1時に就寝し、午前6～7時に起床する学生が多かった。6割程の学生は、「睡眠の質が良い」と回答していた一方で、居住地域や通学手段にもよるが、3時以降の就寝あるいは9時以降の起床し、明らかに学修に影響するような睡眠状況の学生が存在していた。

6) 学修状況：予習復習を全くしない学生が4～5割ほどいた。授業中にケータイやスマホに触らない学生は4割弱で、授業中でもLINE等の連絡が入ると触ってしまう学生が半数いた。授業中の居眠りや私語をしない学生は2～3割程度で、集中できる時間は45分～1時間程度であった。授業の理解度は、学科で差はあるものの7割程度の学生が「半分程度までは理解している」と回答した。教員に質問をしたことがない学生が四大・短大生ともに3割強おり、オフィスアワーを利用している学生は、どの学部でも非常に低い割合だった。

7) 部活動・サークル加入状況：何かしらのサークルに加入している学生は、四大生で6割とか多かった。短大では、加入したことがない学生が約7割いた。

(3)残された課題

2017年度の学生生活実態調査結果からみえてきた課題について、以下に報告する。

1)学生の経済・生活状況の実態把握と支援

(2)の2)~4)の結果からわかるように、四大・短大生ともに、「自身の生活が苦しい状況だと感じている」ことがわかった。また、多くの学生が何らかの奨学金を受け、あるいは受けたいと考えており、経済的な心配をもちずに学修に取り組める学生は少ないことが明らかとなった。こうした学生の経済状況と関連して、実際に7割以上の学生がアルバイトをしており、アルバイトによって勉強に支障をきたしている学生が約15~16%いたことを考慮すると、学生の経済状況や奨学金の需給状況を踏まえて、教員が学生の生活状況を把握して改善すべき点があればアドバイスできるような体制づくりが必要だと考えられる。

また、(2)の5)の結果から、朝食を摂取しない学生が多く、あるいは摂取していてもお菓子類など栄養面で課題がある食生活である学生が多いことが推測された。こうした食生活の状況は、学生の経済状況やアルバイト状況と関連する可能性もあり、他大学でも推進されているように学生食堂や学内の売店で食生活支援を検討する必要があるといえる。

2)学生の「健康」に関わる実態把握と支援

(2)の5),6)の結果から、居住地域や通学手段にもよるか、3時以降の就寝、あるいは9時以降の起床し、明らかに学修に影響するような睡眠状況の学生が存在していることが明らかとなった。生活状況や精神面、授業態度を把握して、安定した生活リズムをつくるためのアドバイスや支援のあり方を検討する。

また、喫煙状況をとりあげると、スポーツ健康科学科・経営学科の学生の喫煙率が他の学科に比べて高かった。部活動でスポーツに取り組んでいる学生が多いことを考慮すると、学科や部活動でさらに実態を把握し、1)と同様に、学生支援課と連携して禁煙のサポートをする必要があるといえる。

さらに、特定の学科だけではなく、全学的にオリエンテーションや「健康」にかかわる授業などで啓発することも検討する必要があるだろう。

3)学科の特性に合わせて課題の整理と対策

(2)の7)の結果から、本学の学生の学修状況は学科で異なる傾向があることが明らかとなった。特に、全員が国家試験受験を目指している学科や部活動など勉学以外の目的があって就学している学生が多い学科、留学生や社会人学生が多い学科など、それぞれの学科での学生のニーズや課題は異なっており、学科ごとに特色に合わせた実態把握と課題の抽出が必要であると考えられる。

学科の学生のカラーによって、授業態度や授業の理解度、教員との関係性も異なるため、それに合わせた対応や工夫などの対策が求められる。例えば、どの学科においてもオフィスアワーが有効に活用されていない現状が明らかになったため、活用方法やその周知の仕方を含めて、オフィスアワーのあり方について検討が必要である。

また、今後も学生の学修状況の実態を把握するための項目を設ける場合は、各授業に対して実施している授業アンケートの内容や活用法の改善と並行して議論すべきである。

4)再構成した調査の実施とその結果の分析・報告

2017年度の調査項目は、1)入学の経緯、2)居住・通学・経済状態、3)アルバイト状況、4)食事・飲酒・喫煙状況、5)睡眠状況、6)学修状況、7)部活動・サークル加入状況の7項目について調査した。2018年度の調査項目は、全国各協会や他大学の調査項目を参照し、さらに、学内の他のアンケート内容との重複を考慮したうえで、選択肢をスリム化する形で再構成した。また昨年度までの実施時期を変更して2019年1月に実施した。これらの結果は2019年度中に集計・分析し、報告する予定である。また、現在の回収率が79.3%であるため、できるだけ全学生の回答が得られるよう学科に促したい。

4. 提言

- (1) 学生の経済・生活状況の適切な把握と支援のあり方の検討
- (2) 学科の学生の多面的な特色（ストロングポイントとウィークポイント）の把握とニーズに合わせた対策の考案
- (3) 学生の「健康」に特化した支援や啓発の充実化
- (4) 学生を対象とした学内調査のスリム化と効率化

中部学院大学・中部学院大学短期大学部 2017~2018年度 I R 報告書

中部学院大学・中部学院大学短期大学部 IR推進センター

「授業に関する調査」について

1. 要約

授業に関する調査を実施するタイミングは学期末の授業終了時のみでなく、中間期にも実施し即応的な授業改善に反映させることが望ましい。このような即応性のある対応を図るには、現行の紙面調査ではなく電子回答などを利用した集計システムの構築が必要と考える。また、集計結果を個票等によって担当教員まで還元し、PDCAサイクルによる担当教員による授業改善に反映させることが必要である。ただし、単に授業評価を上げるための学生の人気取りにならずに、学生の主体的な学習につなげる配慮が必要である。

2. 調査内容

本学において学期末ごとに実施されている「授業に関する調査」の結果から、課題、問題点などを発掘することを目的とする。講義終了時に大学および短期大学部全学科の全学生のすべての授業を対象に行われた「授業に関する調査」（自記式質問紙による17設問5段階回答⑤：とてもそう思う、④：そう思う、③：普通、②：あまりそう思わない、①：まったくそう思わない）を分析した。有効回答として得られた2017年度前期の14,208、2018年度前期の14,228を分析対象データとした。（有効回答率99.6%）

3. 分析内容

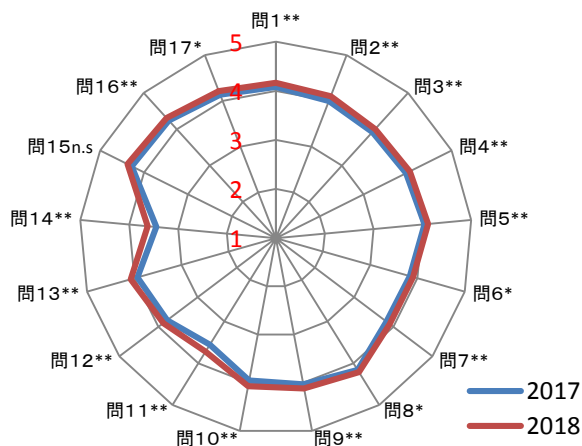
(1) 調査の最終目的

全学の全授業を対象にして実施されている学期末ごとの「授業に関する調査」によって得られたデータを分析し、その中から授業方法の課題、問題点、改善点などを明らかにし、その結果をその後に実施する授業の参考とし、教育の質的向上を図るための基礎的資料とすることを目的とする。

(2) 分析結果

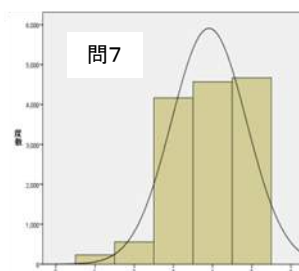
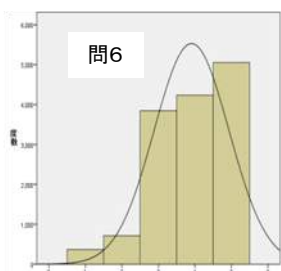
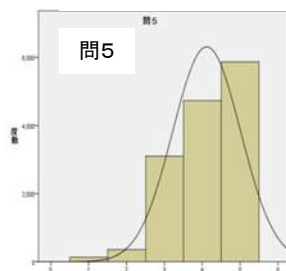
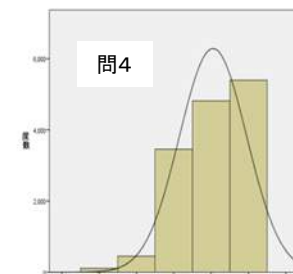
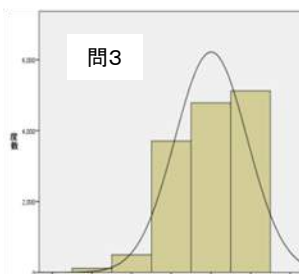
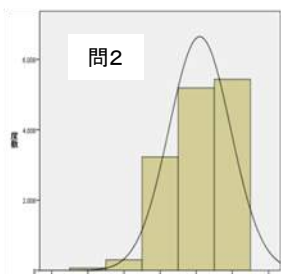
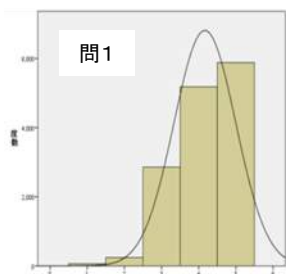
1) 各設問の得点状況（レーダーチャート）：すべての設問で、前年度と比較してわずかではあるが改善傾向にあり、多くの項目で有意に上昇した。

2) 各設問の状況（度数分布図）：ほとんどの設問において、最頻値が「⑤ とてもそう思う」であったのに対して、問1 1、1 2、1 4では最頻値が「③ 普通」にあった。

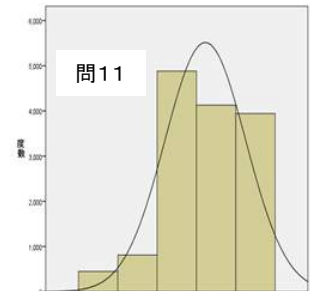
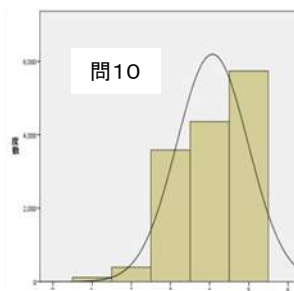
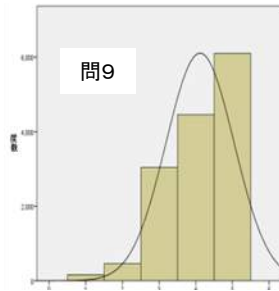
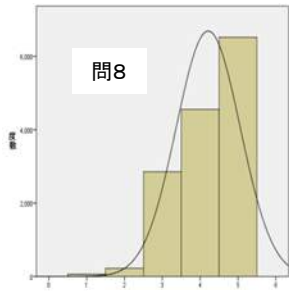


I. 授業の内容や方法について

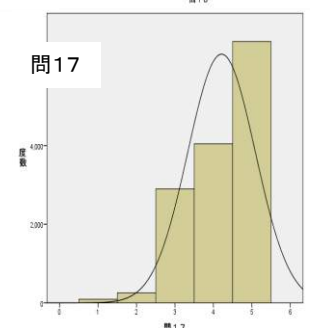
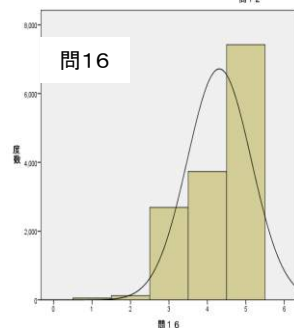
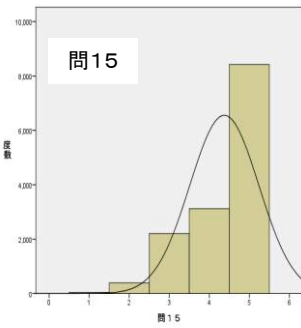
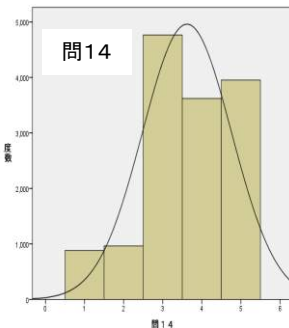
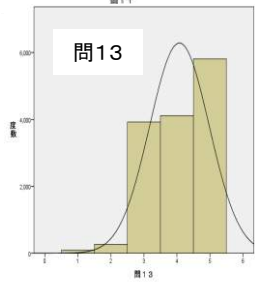
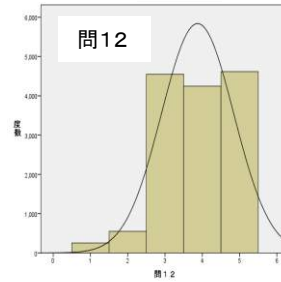
問1	その日のテーマやねらいがはっきりしていましたか。	問2	成績評価方法や基準が明確に示されていましたか。
問3	毎回の学習内容の分量が、適切な分量でしたか。	問4	授業内容の工夫や配慮がなされていましたか。
問5	教材や板書は効果的に使われていましたか。	問6	学生が自ら考え学習を深める工夫や配慮がありましたか。
問7	さらに勉強したい、調べてみたいと感じることがありましたか。		



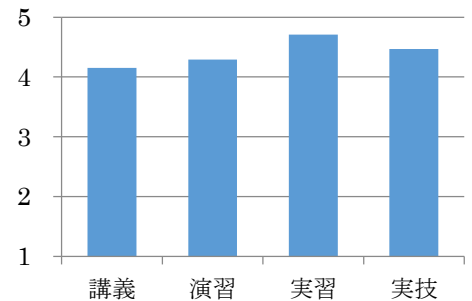
II. 教員の授業の取り組み方について	
問8	教員の熱意が伝わってきましたか。
問9	教員の話し方は、明瞭で分かりやすかったですか。
問10	学生の遅刻や私語、居眠り、携帯の使用などに適切に対処されていましたか。



III. あなたの授業の取り組み方について	
問11	予習や復習などをしましたか。
問12	質問や発言など、積極的な態度で受講しましたか。
問13	私語やスマホ禁止など、周囲に配慮しましたか。
問14	授業内容を理解するためにシラバス利用しましたか。
問15	この授業にどの程度出席しましたか。 ⑤:全部、④:9割、③:8割、②:7~6割、①:6割未満



IV. その他	
問16	この授業を受ける環境は整っていましたか。
問17	総合的に判断して、この授業に満足できましたか。



3) 授業の形態について：問1～17の全設問で授業形態（講義、演習、実習、実技）による違いが見られ、実習の得点が高く、講義が低くなる傾向にあった。（分散分析：P<0.01（多重比較：演習*実技：n.s））

4) 学生の所属学科について：問1～17の全設問で学科による大きな違いは見られなかったが、幼児教育学科と理学療法学科で総合的な授業満足度が高い傾向にあった。

(3) 残された課題

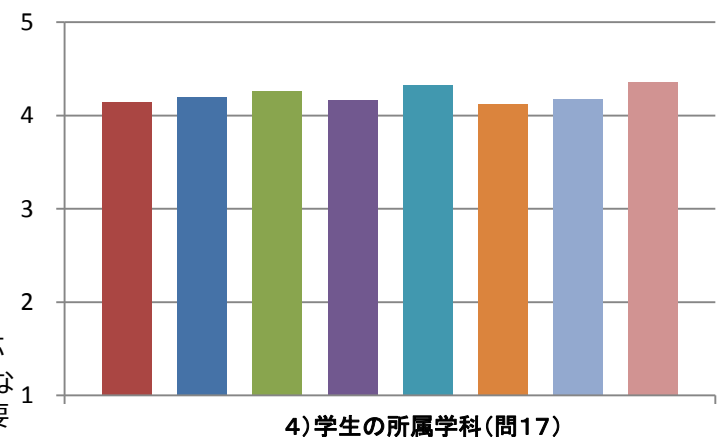
今回の分析では調査用紙の裏面にある自由記載項目については集計検討を行っていない。しかし、学生からの生の意見であり貴重なデータであると考えられるので、今後はこれらの事由記載についても解析が必要であると考えます。

本調査から、講義、演習、実習などの授業形態によって異なっていることが明らかになった。形態の異なったすべての授業を横並びに比較することは困難であるといえよう。しかしながら、授業改善に向けた個別の対応が必要であると考えます。

4. 提言

授業終了時の学期末調査のみでなく、中間期にも実施し、即応性のある授業改善を図ることが望まれる。また、このようなすみやかな対応を行うには、電子回答などで集計できるシステムの構築が必要と考える。

さらに、本調査の集計結果を個票として各担当教員に還元し、PDCAサイクルで授業改善を図る仕組みづくりが必要である。ただし、授業の評価を上げるために学生の人気取りにならないこと、また、学生の主体的な学習に繋がるよう配慮することが必要と思われる。



中部学院大学・中部学院大学短期大学部 2017~2018年度 I R 報告書

中部学院大学・中部学院大学短期大学部 IR推進センター

1年次学生における基礎力とGPAの関係性の分析

1. 要約

2018年度入学者を対象に、基礎力としての高校評定平均値とアセスメントテストの結果、学習成果としてのGPAの関係性を示すために、それらの相関関係や分布の特徴を分析した。結果として、高校評定平均値、リテラシー総合、1年次GPAの間には有意な相関がみられることが確認できた。また、入試区分別での比較では、各入試での高校評定平均値はピークに高低差はあっても正規分布に近い値を示している。しかし、リテラシー総合やGPAにおいては2極化（2つのピークが存在する分布）も見られた。これらから本学学生の実態を把握し、優秀な学生を確保できる入試方法や、学習不振危惧者へ対応できる学習方法の具体的な検討が今後の課題となる。

2. 調査内容

2018年度入学者（大学・短大のみ。大学院・別科は除く）を対象として、①GPA（1年前期・（再試験前／再試験後）、1年後期・再試験前）、②入試データ（入試区分、高校評定平均値）、③アセスメントテスト（リテラシー、コンピテンシー（教育学部のみ））を横断的に分析することで、学生の基礎力（高校評定平均値、アセスメントテスト）と学習成果（GPA）の関係を把握した。また、2018年度入学者より全学部学科に対象が拡大された奨学生や特待生として入学した学生が、それにふさわしい学習成果を修めているか否か追跡調査した。

3. 分析内容

(1) 調査の最終目的

本学に入学したものの、学習不振により学籍異動となる学生を減らすことを最終目標として、学生の学習成果と背景となる基礎力等の把握を行う。これにより、その危惧が少ない基礎力の高い学生の確保につながる入試方法（アドミッションポリシーを含む）、確実な学力の定着を可能とする学習方法・開講科目（カリキュラムポリシーを含む）、確実な卒業に繋がる指導・評価方法（アセスメントポリシーを含む）、そして本学の目指す卒業生像（ディプロマポリシーを含む）を再検討するための基礎資料として、課題と提案をまとめる。

(2) 分析結果

① 入学者の状況（基礎力）と学習成果（GPA）との関係性

高校評定平均値、リテラシー総合、1年次GPAの間には有意な相関がある。ここで、GPAとの相関関係は、高校評定平均値よりリテラシー総合の結果の方が強い値を示した。また、リテラシーの各項目（情報収集力、情報分析力、課題発見力、構想力、言語処理能力、非言語処理能力）で比較してもGPAとの相関は有意で、特に、構想力と言語処理能力が強い値を示した（下表参照）。

このことから、大学で主体的に学ぶためには、高校の一般的な学習といえる従属的な学習のみならず、さらに構想力と言語処理能力が必要とされ、これらは高校評定平均値の特に高い学生の特徴であるといえる。

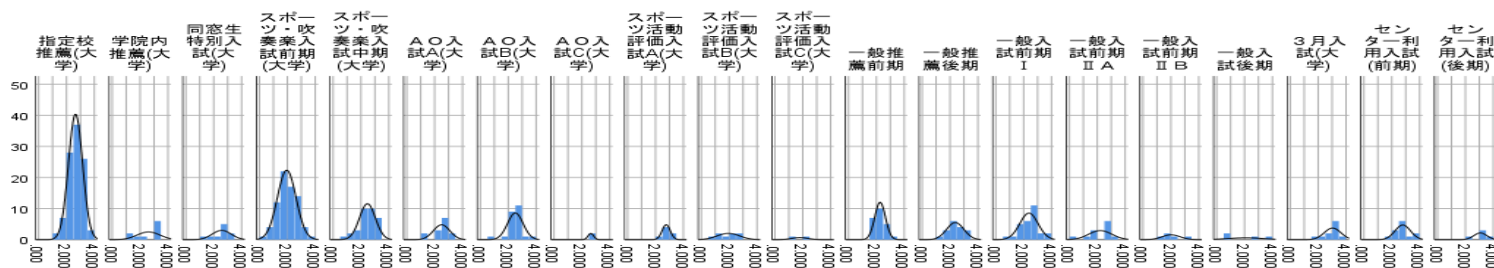
各指標間の相関係数	高校評定平均	アセスメントテスト(リテラシー)							GPA
		総合	情報収集力	情報分析力	課題発見力	構想力	言語処理能力	非言語処理能力	
高校評定平均		.213**	.145**	.107*	.095*	.163**	.114**	0.030	.397**
リテラシー総合	.213**		.650**	.613**	.529**	.612**	.558**	.360**	.413**
GPA	.397**	.413**	.288**	.214**	.255**	.333**	.312**	.190**	

**p<0.01、*p<0.05（両側）

② 入学者の状況（基礎力）・学習成果（GPA）の入試区分別比較

入試区分別での特徴は、各入試での高校評定平均値はピークに高低差はあっても正規分布に近い値を示している（下図参照）。しかし、推薦系の入試ではリテラシー総合やGPAにおいては2極化（2つのピークが存在する分布）も見られる。

このことから、高校評定平均値を基礎資料として判断する入試では、大学での主体的な学習に必要な基礎力を適切に判断できない場合もあり、学習不振に至ることが危惧される学生が入学している場合もあるといえる。



③入学者の状況（基礎力）・学習成果（GPA）の奨学金等区分別比較

入学時確約となる奨学金等区分で比較すると、概ね、高校評定平均値については奨学金区分に応じた分布が見られる。しかし、リテラシー総合やGPAにおいては、バラツキの多い区分、極端に成績不良となる区分もある。

このことから、優秀な学生の確保には有効であるは、高校評定平均値以外の基礎力の評価もふまえた判断が必要になるといえる。

(3)残された課題

今回の分析により、学業不振により学籍異動となる学生を減らすことためには、以下の2つの論点で検討する必要がある。長期的には、1. に示す優秀な学生の確保が必須である。しかし、定員充足のために成績不良・学業不振危惧者を受け入れている現状において、短期的には、2. に示す対策も必要である。

1. 優秀な学生の確保のための奨学生の充実

高校評定平均値は、一定の学習水準に到達するか否かはある程度判断することができるが、奨学生として、大学での主体的な学習に必要な基礎力を持つか否か、さらには他の学生の模範となるリーダー的存在になるかまでは判断することができない。特に、出身高校の学科や特徴による高校評定平均値の差に起因する影響も大きいといえる。

そのため、高校評定平均値を同等に扱うだけでなく、ある程度の補正を加えることや、合格内定者（入学予定者）に対して、客観的な基礎力評価を行うことも必要になる。これは、合格後の学習意欲の継続を促す方策であるとともに、結果的に入学後に成績不良となる学生の早期発見につながることも期待できる。

また、スポーツ吹奏楽特待生に対しては、各活動の成果も重要な要素であり学習成果のみを追求することはできない。しかし、同じ部活同に所属する学生、同じ学部学科で学ぶ学生との公平性を考えるならば、最低限の要求水準を設けることが必要になる。

2. 成績不良可能性者への対策

成績不良可能性者は、高校評定平均値や入試状況からもある程度は推測できるが、アセスメントテストが有効であったことから、この結果もふまえ、各学部学科での基準値（目安）を検討することが必要になる。しかし、基準値を下回る学生が含まれる場合も予想されることから、その早期発見と対応も必要であり、学部学科の枠組みを超えたリメディアル教育も必要になる。

また、通常の学習だけでは学習不安がある場合には、単位認定基準を安易に下げることなく、補習・補充授業を実施して理解を促す方法も必要になる。しかし、これは教員の時間・負担を要するものであり、制度的に規定してくべき事項といえる。

4. 提言

前述の残された課題を解決するためにいくつかの方法が考えられ、それらを提言としてまとめる。

1. 優秀な学生の確保のための奨学生の充実

① 合格者（入学前）の対応

現在は、高校や評定平均値を基に奨学金区分（全額免除／半額免除等）を決定しているが、出願時確定事項としては奨学生としての入学確約までとし、奨学金区分決定試験として本学一般入試やセンター試験を利用すること提案する。

この結果により区分を決定することを提案する。これにより、従来基準では半額免除のとなる場合でも、本人の本意欲次第では全額免除になることから、継続的な入学前学習を促すことにもつながることが期待される。

② 在学生（入学後）の対応

2年次以降の区分の見直しとしては、学部学科毎に定める基準を超えることを条件とし、その基準による区分変更を提案する。

現在の区分より上位の基準を達成した場合は、翌年度よりその上位の基準で奨学金給付する。

他方、基準を下回った場合には、翌年度には現状区分を維持しつつも警告を与え、翌年度も下回れば翌々年度から区分を下げる。

1年間の猶予期間を設けることで、リハビリを促す機会としての役割が期待される。

2. 学習不振危惧者の早期発見と対策

① 基礎力不足危惧者の早期発見

アセスメントテスト等は、1年入学直後（オリエンテーション期間）にこれを実施することを提案する。

これらの結果が早期に得られれば、ゴールデンウィーク前後には結果をフィードバックすることが可能になる。これにより、前期の学習計画を实なものとして、結果的に成績の向上が期待される。また、英語のクラス分けのために実施しているプレイスメントテストについても、基礎学力の評価につながることから、その結果の共有を行うことが望ましい。

② 補充学習等の実施方法検討

出身高校の学科や①のアセスメントテストの結果で、基礎力の不足が危惧される学生に対しては、通常の授業を以外の補習、リメディアル教育特別授業等（補充学習）の必要性や実施可否等に関する程度的課題の具体的検討を開始することを提案する。

このとき、単純に補充時間を増やすことは、指導する教員のみならず、受講する学生の負担にもなることから、双方の負担が少なく、効果の得られるような開講時期や単位の認定方法等についても十分に検討する必要がある。



中部学院大学・中部学院大学短期大学部 2017~2018年度 IR 報告書



中部学院大学・中部学院大学短期大学部 IR推進センター

地域連携調査－地域貢献の可視化－

1. 要約

1980年代以降、地域を推進する政策が整備され、大学も地域貢献という役割が期待されるようになった。具体的には、2002年に文部科学省により大学の地域貢献推進特別支援事業が開始され、2006年の教育基本法・翌年の学校教育法の改正において大学が果たすべき役割として、新たに**教育研究の成果を広く社会へ提供することが位置づけられた**。大学には、教育研究活動の知見と地域に風を送る学生のエネルギーという資源がある。そこで、本学の**地域貢献の水準を可視化する方法**を検討した。教員の幅広い分野での実践活動は明らかになったが、その活動の水準と成果の魅せる化及び、その可視化を図るためのシステムや水準の基準の完成には至らなかった。

2. 調査内容

本学における地域連携とは、大学の持つ知の財産を広く提供することで、**地域社会の活性化に繋がることと地域連携推進センター**では定義している。本学における全学部全教員の2017年度の業績から主に「委員会活動」、「社会活動」を抽出し、地域貢献の水準を可視化することを目標とした。具体的には地域貢献活動の**水準の根拠**となる基準と魅せる方法を検証した。

3. 分析内容

(1) 調査の最終目的

国が進める「地方創生」や2012年の文科省「大学改革実行プラン」で具体的に**地域再生の核となる大学づくり**を踏まえて多くの大学が地域貢献活動の取り組みを強化してきたが、地域の活性化につながる活動の具体的な基準は国や大学間に無い。民間では206年度から日経グローバルが「大学の地域貢献度調査」を実施し、全国の国公立・私立大学のランキングを行っている（2015年度本学は、121/523位であった）。調査内容は、属性と「組織・制度」等の4分野からなる項目を100点満点で採点される。上位の大学はいずれもユニークな活動を行っているが、質の高い貢献活動を実施できる可能性をみる構造的な評価である。実際に行われている地域貢献活動の**水準**をみるランキングではない。地域貢献が戦略的に展開される今、単なる実践報告でなく、大学がどのような**水準で取り組んでいるか**、社会に周知する必要がある。構造・過程・結果の総合的な視点で活動を**可視化**する方法を目指す。可視化することにより、地域社会の活性化に寄与すること、大学も組織力や機能を強化し、存在意義を高め、教員・学生のフィールドワークの効果を図る。

(2) 分析結果

これまで、①地域貢献推進特別支援事業について（この事業を受けた名古屋大学等の研究成果報告書、及びその後整備された「学術研究・産学官連携推進本部」等の担当部署の概要）調べ、本学における地域貢献の実践分類を福祉、教育・保育、医療・健康・スポーツ、行政（政策・地方自治）、芸術・文化、その他の5分野に分けた。福祉分野の実践が最も多く全体の40%であった。②2013年度～2017年度における本学の全学部全教員の地域との関わりについて（業績システムの「社会活動」、「講師・講演」、「研究課題・受託研究・科研費」、「委員会・協会活動」の報告された実績から、本学と自治体の協働の分布、年度・学部・教員の定数・分野別データの比較等を行った。限定条件をつけ整理。関市役所・社会福祉協議会における学識経験者等の外部に意見を求める会議への本学教員の参加状況）をまとめた。以上を基に2018年度は前年度の「委員会活動」と「社会活動」について地域貢献活動の水準の根拠となるべく基準を策定した。今後、基準にはスコアが付け、量的貢献度として件数と年数、質的貢献度として国際・国・自治体等の委員長・委員による点数化、成果の基準として取材・表彰、報告・提案書の成果物、条例等の策定への点数化をする等の方法を検討したい。

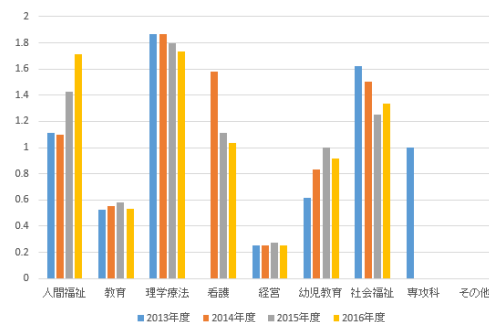


図1 年度・学部別委員会・協会活動

学部	開始年月日	期間 (至年月日)	定期不定期継続	現在に至るフラグ 1:現在に至る	地域区分	関わっている委員会名 委員会・協会等の名称	分野区分	委員区分 ハ	職名 役割	活動内容	特記事項	実施		更新日時	貢献度(量的)	貢献度(質的)	成果	集計
												貢献度(量的)	貢献度(質的)					
学 科 名	教 員	期 間 (自 年 月 日)	期 間 (至 年 月 日)	定 期 不 定 期 継 続	現 在 に 至 る フ ラ グ 1: 現 在 に 至 る	国 都 道 府 県 市 町 村 其 他 団 体	委 員 会 ・ 協 会 等 の 名 称	福 祉 介 護 地 域 精 神 保 健 教 育 保 育 健 康 医 療	1:学協会 2:政府 3:自治体 8:その他 9:不明	職 名 役 割	活 動 内 容	特 記 事 項	更 新 日 時	件 数 ・ 年 数	国 際 ・ 国 ・ 自 治 体 ・ 其 他	表 彰 報 告 書 採 集 作 成	地 域 へ の 関 わり 度 ス コ ア HP 掲 載	

図1 2017年度委員会活動

(3)残された課題

◇教員業績システムの改良

地域の様々な活動と連携することは、目的の共有と役割分担を担う協働体制を生む。それは地域貢献活動にも繋がる。教員業績から連携の実態を明らかにするために、2017年度の県内の自治体との連携の実際(図-3)を業績システムから集約した。明らかになった結果から地域開拓の課題が見えたり、年度別活動実践(図-4)からは、地方創生の時代で本学においても産学連携が高まった2015年を境に活動件数の最も高かった「社会活動」がさらに上がり、比例してセーブしやすい「講師・講演活動」が減少したこと、「委員会・協会」活動と、「研究課題・受託研究・科研費」は一定の件数が保たれ、継続して取り組まれていることが明らかになった。

一方、集約した「研究課題・受託調査・研究、科研」の活動の中から①地域とつながりが強いものの、②最近3年程のものに精査して33/64件に整理、「講師・講演発表・指導」の活動は、①過去3年以内、②学会発表と高校の出前授業は除いて297/549件に整理、「社会活動・役員・委員」の活動は①行政・社協等公共性が高いものに限定、②現在継続しているもので、過去は除き120/243件に整理した。その集約は困難を伴った。

過去の業績システムの記入が現在と一部異なること、明確な記入要件がないこと、教員が定期的に業績更新を行わないことの原因があげられ、改良の必要がある。

◇特定の地域に絞って地域貢献を検証

地域とどのように質的に関わってきたかを、特定の地域に絞って検証ができなかった。各自治体との連携の実際(図-3)でピンが押されている協定を締結する自治体の締結内容と教員の実践内容の分析が進められなかった。

◇正確な活動実態をシステムでカウント・管理する

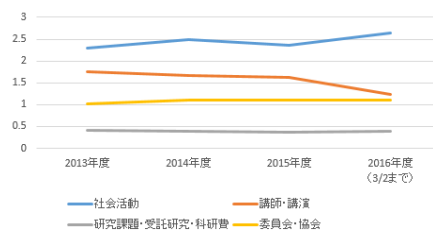
地域連携を担う地域連携推進センターをはじめとする大学の組織で、地域連携活動を共有するシステムの開発を行う。

◇効果的な魅せ方

その活動の水準と成果を魅せる化、可視化の完成には至らず、可視化することにより、情報が共有され地域社会の活性化・人材育成に寄与すること、大学も地域と繋がり組織力や機能を強化し、存在意義を高める。教員が「今」の社会課題に遭遇する・学生が大学で学んだことを現場で活かすフィールドワークに影響する。

4. 提言

地域の土俵に上がって初めて、地域住民が大学・教員・学生に期待することが何か具体的に知ることとなる。それは、大学の教育研究活動の知見なのか、学生の若い発想なのか、労働力なのか、知らなければ応えられないし、相互理解も難しい。幸い、本学は地方に立地し、望んで手を伸ばせば地域とつながる機会に恵まれる。地域に出て活動することは、現場(地域)⇔理論をつなぎ合わせて、学ぶことである。実践する際はそのことを意識し、人の理論が自分のものになった時、はじめて学んだこととなる。地域連携の実践活動の水準を図る指標は、大学内外と共有が望まれる。





中部学院大学・中部学院大学短期大学部 2017～2018年度 IR 報告書



中部学院大学・中部学院大学短期大学部 IR推進センター

(タイトル)在学生のボランティア活動情報調査

1. 要約

本学の学生は、部活やサークル活動、また学科単位などでボランティア活動が行われているが、その実数は明確に把握されておらず、組織的に取り組まれているとは言い難い。そこで、1年間のボランティア活動情報を集計し活動の実態を明確化することで、対外的に示す資料とした。さらに、ボランティア活動の単位認定化の実現に向け、他大学の状況を調査し、システム作り構築の基礎資料を作成した。今後、大学で組織的にボランティア活動を斡旋・集計していくためには、「ボランティアセンター」設立が必要と考えられる。

2. 調査内容

本学学生が1年間に取り組んでいるボランティア活動の実数を把握すると共に、活動を単位認定できるよう他大学のシステム調査をおこなった。具体的な調査内容は、①学生課に報告されている部活・サークル活動で、学外でのボランティア活動報告数を集計 ②学生課に報告されている個人のボランティア活動報告数の集計 ③学部学科単位で取り組まれているボランティア活動の集計 ④他大学でホームページ上に公表されているボランティア活動の単位認定方法を確認し、本学での実施方法について提案。

3. 分析内容

(1)調査の最終目的

本学学生は、学外でのボランティア活動が積極的に行われているが、組織手に行われていないため実数が把握できていない。そこで委員会の実態を明らかにし、それをホームページ上に公開するなどすることで、大学の広報活動の一環に繋がることが期待される。さらに、ボランティア活動を活発化させると共に、学業との両立に繋がられるよう、ボランティア活動の単位認定化に繋げていく。なお、これらの目標を実現させるためには、本学の現状の体制では不十分であるため、ボランティアを組織的に管理すると共に、活動が学生育てになるような体制を構築できるよう、ボランティアセンターの設置・運営に繋がるようにすることが、本調査の最終目標となる。

(2)分析結果

上記の調査内容のとおり、具体的に4つの調査をおこなった。

①学生課に報告されている部活・サークル活動で、学外でのボランティア活動報告数を集計

部活・サークルでの活動報告数を年度ごとに集計をおこなった(下表)。

	2016年度	2017年度
団体数	17団体	12団体
活動回数	79回	68回
活動参加人数	延べ381人	延べ360人

2年間のみ集計であるが、実践数は減少しており、また各団体の活動主旨(ボランティア活動やスポーツ活動など)の違いはあるが、団体によって活動回数に開きがあり、年間18～19回実施している団体から1回のみ活動団体とあった。

②学生課に報告されている個人のボランティア活動報告数の集計

個人ボランティア活動は学生課に届けるよう案内されているが、毎年数名程度のみ報告に留まっており、大学が実数を把握できていないとは言い難い。外部から来たボランティア依頼は学生用に掲示によって案内される。そこから情報を得た学生が外部に直接連絡を取り、ボランティア実践を行っている場合、それを把握することは現状のシステムでは実数を把握することは困難である。

③学部学科単位で取り組まれているボランティア活動の集計

教員や学部学科単位で依頼を受け、実施されるボランティア活動は、下表の通りである。学生の自主性を尊重した活動のみでなく、学科として教育の一環として行なわれている活動もあり、どこまでの活動ボランティアと位置づけるかが課題となる。

	2016年度
活動回数	141回
活動参加人数	延べ859人

④他大学でホームページ上に公表されているボランティア活動の単位認定方法を確認し、本学での実施方法について提案

ボランティア活動を単位認定している大学を調査し、その仕組みについて確認をおこなった。もっとも多い認定方法は、事前オリエンテーションを実施し、一定時間（35時間など）のボランティア活動を実施した後、その報告書と事前オリエンテーション受講証明を受けて大学で協議され、単位認定されている。なお、この体制を構築するため、どの大学もボランティアセンターなど専用の部署が設置されており管理運営されていた。以上により、本学で学生ボランティアの単位認定を行う場合の体制作りについて、イメージ図や実施の意義、課題等について報告をおこなった。

(3)残された課題

残された課題は主に以下の4つが挙げられる。

まず、年度毎に学生課が把握している範囲のボランティア実施数を把握することは可能であるが、学生個人の取り組みや、教員のつながりや学科単位で取り組まれているボランティア実施数について把握が困難な状況となっている。本委員会にて、年度毎に集計をおこない、さらに各学科や教員に呼びかけながら集計をおこなう現状では、正しい実数を把握できているとは言い難い。部活・サークル活動での活動は学生課に活動報告をおこなうことが義務付けられているため、ある程度正確な数を集計することができるが、それ以外のボランティア活動について、学校として確実に把握するシステムの構築が必要といえる。現在、ボランティア活動の管理や斡旋は、学生課に対応が委ねられている。しかし、学生ボランティアは各人が自主的に活動するものであるため、管理をするシステムを体系的に整える必要があるが、現状の学生課の体制では、他業務と併用して実施することは困難である。

次に、ボランティア活動の単位認定方法について他大学を調査し、その実施方法を委員会でしめしたが、これを実施につなげるまでに至っていない。学生が実施しているボランティア活動を学校として単位認定という形で評価することで、学生の活動が活発化される要因になる可能性がある。ただし、自主性が尊重されるべきボランティア活動の主旨を大切にするためにも、活動を正しく評価できる体制の構築が必要となる。

3つ目の課題は、学生が取り組んでいるボランティア活動の実数を正確に把握し、それを学外に情報発信する体制の構築が必要である。近年の大学教育は、アクティブラーニングの実施や地域連携の推奨が叫ばれている。学生のボランティア活動は、それらの取り組みにつながる重要な活動といえるが、本学は、上記の通り、活動の実数が把握できておらず、また集計をおこなうにも正確なデータがそろっているとは言い難い。そのため、実数を正確に把握し、それをホームページ等を活用し学外に情報発信することで、本学学生の活動を社会に広く認識され、更なる地域貢献活動をおこなう機会を得るきっかけになることが期待される。

上記3つの課題を踏まえ、最後4つ目の課題は、本学学生のボランティア活動を組織的に把握し、評価するために、学内にボランティアセンターを設置する必要性を委員会を通じた発信することが挙げられる。これまで委員会でボランティア活動について調査していくと、年間通じて学生ボランティア活動は継続的に実施されており、地域社会に対し貢献していることが伺えた。しかし、本学学生が行っている活動であるが、それを大学が十分に把握できているとは言えず、さらに事故等のトラブルが発生した場合の対応について、体制構築されていない。自主性を重んじるボランティア活動であるが、本学学生であるため、社会的なルールやマナー教育、さらに事故対応などについて管理するためにも、専門のセンターを設置していくことが求められる。

これらについて、IR委員会でデータを正確に把握し、それを活かせるように情報発信していく必要がある。

4. 提言

学生のボランティア活動の実数を正確に把握し、さらに活発な活動に繋がるよう大学としての体制構築が可能となれば、大学教育として、地域での学生育での実践が可能となり、また地域に対する学生の社会貢献に繋がることが期待される。

近年、学生の学力や社会性の低下が懸念されており、大学教育は従来の一方的な教授法ではなく、学生参加型のアクティブラーニングや学生による地域活動への参加など、教育方法の工夫が求められている。そのような中で、学生ボランティア活動は学生の自主性を尊重する取り組みであると同時に、大学としての教育的効果が期待できる実践といえる。そのため、大学教育としてボランティア実践の意義や課題を学生に教授し、さらに安全面について大学で保証できる体制を構築できれば、今以上に積極的にボランティア活動に取り組むことに繋がることが期待される。

以上のような取り組みを実践するためにも、ボランティア活動の現状を正確に把握し、実践の必要性や実施方法について、今後のIR委員会で調査・分析をおこない、大学に提言していくことが求められる。医療・福祉系の全国の大学では、学生ボランティア活動について、ボランティアセンターによる組織的な管理・運営が実施されており、その方法や実数などがホームページ上で公開され、社会に対し情報発信されている。これらによりボランティア活動の教育的効果を確認することができるため、他大学の実践を参考にし、本学での学生ボランティア活動に対する組織的な管理運営方法の構築につながることを期待される。



退学・休学者の動向

1. 要約

退学率に関しては、各学科ごとに学生の動向を把握しており、学科の特徴を踏まえて指導されている傾向が見られた。調査は退学者数を把握し、退学者数の減少を目的としていた。年度や学科によって退学者数の割合に違いがあったが、学生の意向を早期に発見し、対応することが重要であることがわかった。そのため、学生の情報を一本化することが大切であり、それに教務システムのポータルを利用することが大切である。

2. 調査内容

- ・調査年度別退学者数
- ・学科別退学者数
- ・他大学との退学者数比較
- ・入試方法と退学者の関係、他

3. 分析内容

(1) 調査の最終目的

調査の最終目的は、退学者の減少である。

学生が2年間または4年間の学生生活を円滑に過ごし、退学することなく学位を持って卒業できることを目的としている。

また、退学の原因が何であるかを明確にすることによって、学生が退学をしなくてすむよう、問題点を早期発見できることが重要である。

加えて、退学者に学科の傾向があるようであれば、それを明確にし、学科でできる支援法や学科独自の取り組みが実施されることがのぞましい。

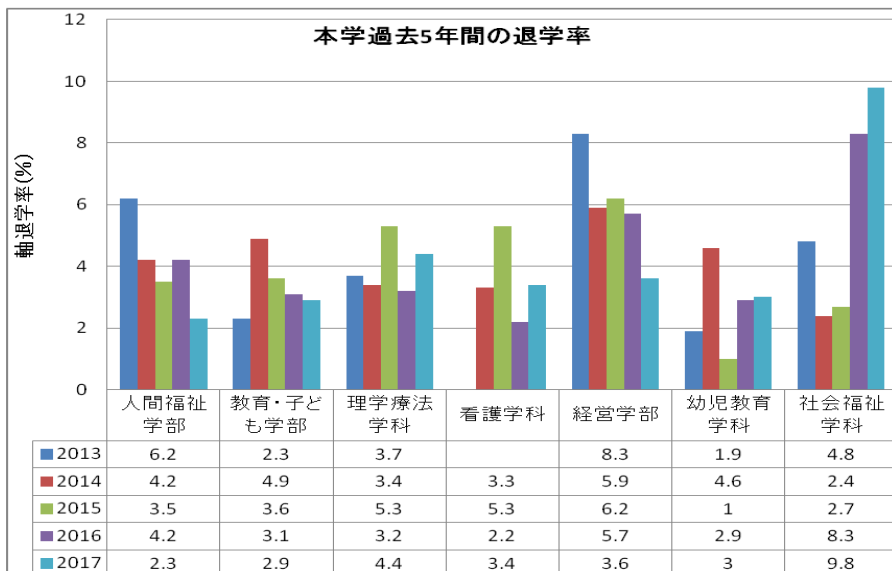
(2) 分析結果

2の調査内容にあるように、年度別に退学者数を比較し、年度によって退学者数に偏り等があるかを分析した。

また、他大学との比較によって学部ごとの特徴が見られるかを分析した。具体的には目的意識の高い学部は退学率が低く、入学当初から目的を達成するためのモチベーションが保たれているのではないかと考えられた。

そして、入試方法と退学者数では学科全体の入学者の入試に偏りがあれば退学者数も多くなるという、当たり前の結果になったため、この分析方法の有効性は低いと考えられた。

これらのことより、学生の動向（退学意向）を早期に発見し、対応するためにポータルの有効活用を考えていくことが重要だと考えた。ポータルの利用が教員間でかなり違うため、一定の書き込みを義務化して対応できるとよいと考えている。



(3)残された課題

課題は2つあると考える。

<問題解決の方法>

1. 教務システムとして導入されているポータルサイトの活用方法を統一する

本来学生データを1本化し、教員が共通理解を得るための資料として使用できることが望ましい。

しかし、現状では学生データが細部にわたり入力されておらず、利用しづらい部分が見られる。また、限られた学生の状況しか見ることができないため、指導に利用することが難しい場面も見られる。

2. 真の退学率を出すために、退学届と教員所見の用紙の見直しをする

退学届に記入する、退学理由などを細かな項目立てし、退学や休学の真の理由は何かを明確にすることが必要である。そして、教員所見の様式がないため、学生とゼミ教員が関わってきた期間や関わり方、保護者との面談など、教員によって差見られることが多い。時系列で把握できるような統一様式を作ったほうが真の退学時期が見えたと考えられる。

<具体的問題>

1. 本学の学生の退学率や休学率を減らすためには、入学段階で目標設定を十分させ、入学することと同時に卒業することが意味深いことかを知らせることが必要である。

安易には入学できないため、在学中は卒業に向けて努力をしなければいけないことを知らせなければならない。

2. 退学理由の大きなものとなる、経済的問題・学習面の問題などを相談できる窓口を明確にすることが必要である。

現在、奨学金の窓口は学生課となっているが、経済的に問題が出てきたときに学生が相談する窓口はどうしてもゼミ担当教員になっていることが多い。また、学習面での問題については、相談できる窓口が設置されていない。

これを明確に示す必要がある。

4. 提言

本学に入学してくる学生は主に資格取得を目的としている学生が多い。そのため、目標設定を明確にし、それに向かって大学生活を以下に送っていくかをあらかじめ入学の段階でよく話しておかなければいけないと感じた。学生生活に目標がない学生は、何をすべきかがわからず、自分の身の置き場所がなくなり、退学を考えるようになっている。学生の問題をいち早く知るためにも、退学への対応のスピード感が必要であり、それを維持するためには学科教員の学生に対する共通理解が必要である。そのため、教員のポータル利用方法に統一感を持つことが重要である。

「社会人基礎力測定テスト」の結果と分析

1. 要約

中部学院大学・同短期大学部は、2018年度全入学生を対象に、「社会人基礎力測定テスト」の「リテラシー」試験を実施した。学科別、リテラシー要素別にみれば、四年制大学（短期大学）全体の平均値を上回る項目が若干みられるものの、全体としては、リテラシーの向上が必要であることが確認された。

2. 調査内容

中部学院大学・同短期大学部は、2018年度全入学生を対象に、株式会社リアセックの「社会人基礎力測定テスト」（以下、PROGとする）の「リテラシー」試験を実施した。

PROGでは社会人基礎力を「リテラシー」と「コンピテンシー」の2側面から測定している。「リテラシー」とは、知識を基に問題解決にあたる力で、知識の活用力や学び続ける力の素養をみるもの。「コンピテンシー」とは、経験から身についた行動特性で、どんな仕事にも移転可能な素養をみるものと定義されている（PROG報告書より）。

実施時期：2018年4月～5月

対象者：2018年度1年生（全学部・学科対象）

大学：423人（看：82，理：73，教：73，人：103，ス：92）

短大：159人（幼：98，社【介】：44，社【美】：17）

3. 分析内容

（ア）調査の最終目的

学生の社会人基礎力の現状を客観的に把握し、教育内容の改善を図り、その能力を向上させること。

（イ）分析内容・結果

①「リテラシー」試験の総合点（平均）について、以下の分析を行った。

分析1：リテラシー総合点の分析（大学・短大）

リテラシー総合点について、他大学を含む全体傾向との比較分析、学内の他学科との比較分析等を行った。

分析2：リテラシー各要素についての分析（大学・短大）

リテラシーの各要素について、「情報収集力」、「情報分析力」、「課題発見力」、「構想力」、「言語処理能力」、「非言語処理能力」について分析を行った。

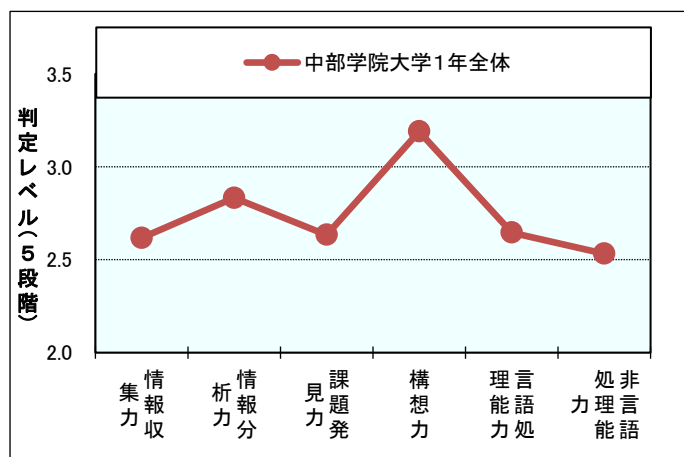


図3 要素点の分析（大学）

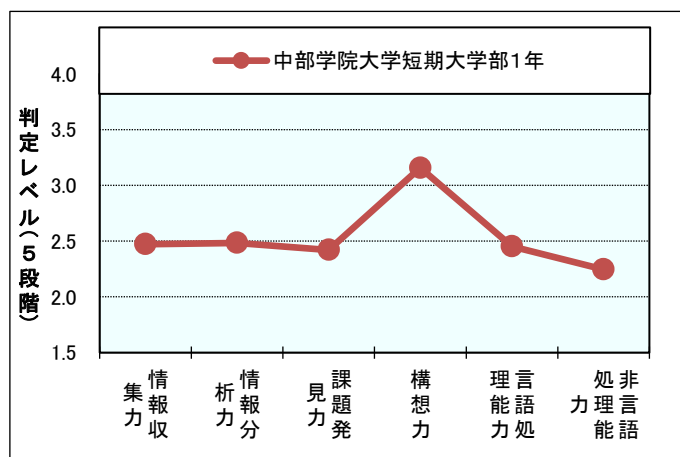


図4 要素点の分析（短大）

結論：

学科別、リテラシー要素別にみれば、四年制大学（短期大学）全体の平均値を上回る項目が若干みられるものの（本報告では割愛）、全体としては、リテラシーの向上が必要であることが確認された。

（ウ） 残された課題

① 年次変化の追跡

学生の特性が異なることから、学科ごとの平均値を単純比較することはできない。今回は PROG 試験の初回であり不可能だったが、今後は学科ごとの年次変化を追跡し分析する必要がある。

4. 提言

① 試験が一過性にならない仕組みの構築

試験の目的の一つは、学生が自身の強み・弱みを客観的に把握し、それを意識改革や行動の変化へと繋げていくことである。しかし、現状では結果を意識する機会が事後説明会しかなく、試験が一過性のものとなっている。様々な場面を通じて結果を活用する仕組みを構築する必要がある。

② 分析結果を教育に反映する仕組みの構築

四年制大学（短期大学）の平均値や、同系統の学部・学科の平均値との比較（本資料では割愛）によって学生の現状を把握することはできる。しかし、不足している力を伸ばすために、どのような教育を行えばよいのか不明である。学生のリテラシー向上のためには、結果の共有と教育内容の改善に、全学的に取り組む仕組みを構築する必要がある。

③ 多角的な分析の必要性

PROG の結果のみで学生の実態を把握することはできない。入試区分、GPA、出席状況等と共に、多角的な分析を行うことが望まれる。ただし、データの連携・統合にあたっては、プライバシー保護を含め、取り扱いに関するルールづくりも同時に進めていく必要がある。